

第79回 都内中小企業・小規模事業者 景況調査

1. 調査対象期間 令和2年4月～令和2年9月の実績(今期)
令和2年10月～令和3年3月の見通し(来期)
2. 調査対象先 大信にお取引がある、東京都内の中小企業・小規模事業者6業種
3. 調査方法 営業店調査員による面接聴き取り
4. 調査回答企業 主に当組合の貸出先約14,000先のうち1,072社・者(調査依頼先1,072社・者)
従業員数別では5人未満が6割、5～20人未満が3割、その他が1割
地区別では23区内が7割、その他が3割
業種別では製造業177社、卸売業145社、小売業210社、
サービス業200社、建設業168社、不動産業172社



1

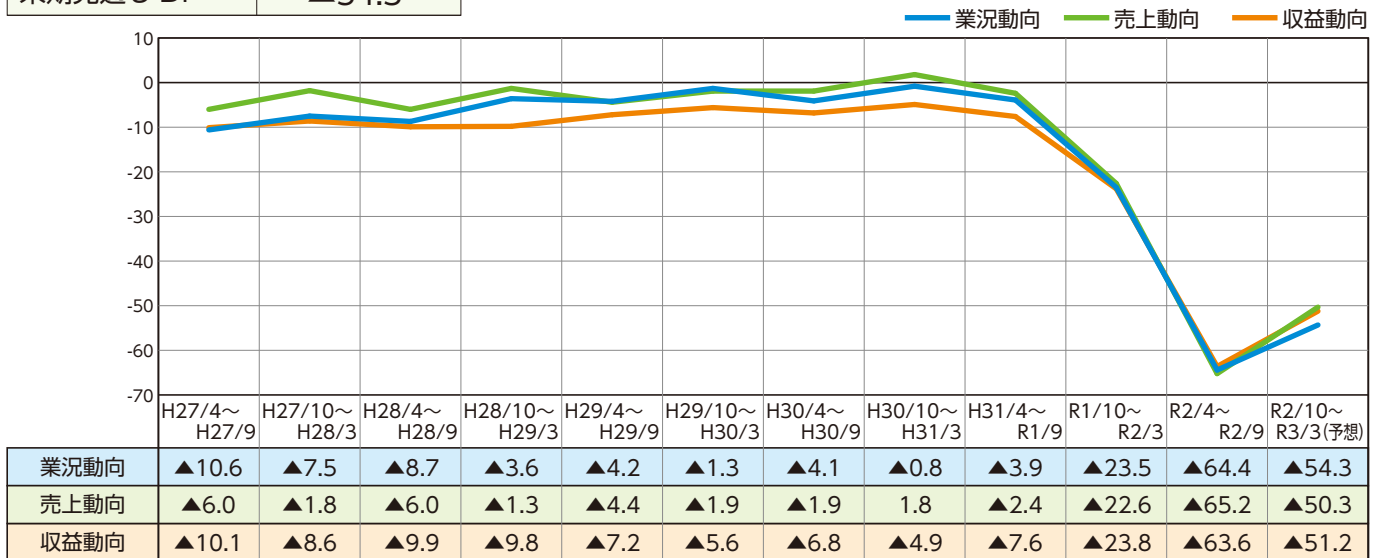
業況、売上、収益

今期の全業種の業況DIは▲64.4となっており、前回実績の▲23.5に比べて、マイナス幅は40.9拡大している。

来期見通しでは▲54.3とマイナス幅の縮小となっている。

前期実績 DI	▲23.5
今期実績 DI	▲64.4
来期見通し DI	▲54.3

前期比(今期 - 前期)	▲40.9
今期比(来期 - 今期)	10.1



【注】DI (Diffusion Index) とは各設問の項目について「良い」「増加」「上昇」「楽」とした企業の割合(%)から「悪い」「減少」「下降」「苦しい」とした企業の割合(%)を差し引いた値である。例えば 売上DIのプラス(増加したと答えた企業の割合)が多いほど売上は上向き、マイナス(減少したと答えた企業の割合)が多くなるほど売上は、低迷・不振であることを表す。

売上

前期実績 DI	▲22.6
今期実績 DI	▲65.2
来期見通し DI	▲50.3

前期比	▲42.6
今期比	14.9

収益

前期実績 DI	▲23.8
今期実績 DI	▲63.6
来期見通し DI	▲51.2

前期比	▲39.8
今期比	12.4

収益増加の要因	構成比(%)
売上数量の増加	64.0
販売単価の上昇	10.0
人件費の低下	4.0
仕入単価の低下	2.0
金利負担の減少	2.0
その他	18.0

収益減少の要因	構成比(%)
売上数量の減少	89.4
販売単価の低下	1.5
仕入単価の上昇	1.3
人件費の上昇	0.1
金利負担の増加	0.0
その他	7.7

2

販売単価、仕入単価、在庫数量

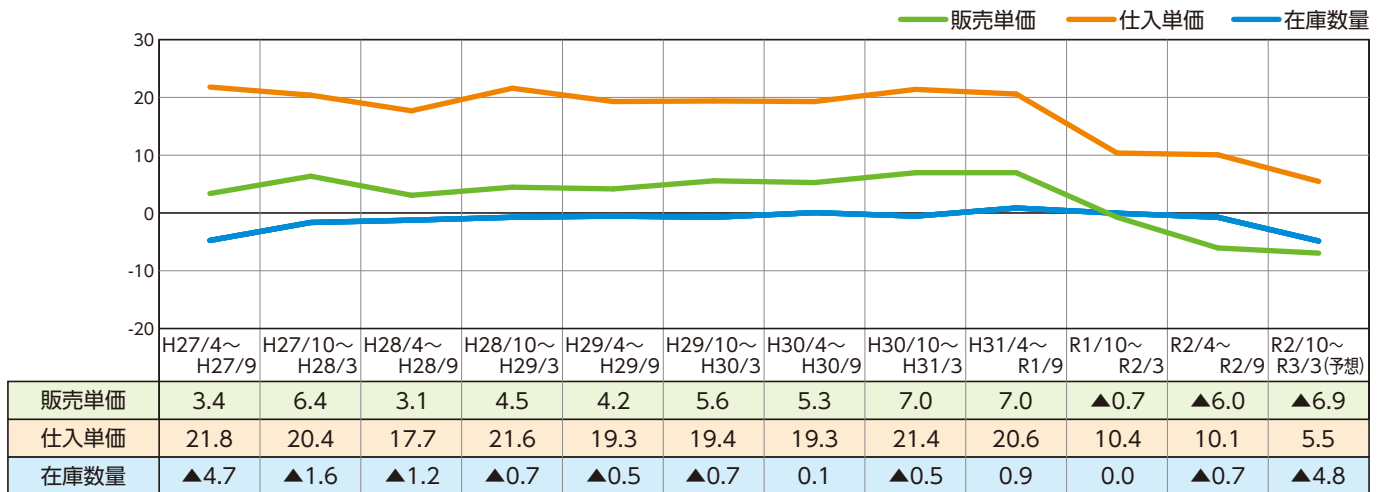
今期の全業種の販売単価DIは▲6.0となっており、前期実績の▲0.7に比べて、マイナス幅の拡大となっている。

来期見通しでは、▲6.9とマイナス幅は拡大している。

今期の全業種の仕入単価DIは10.1となっており、前期実績の10.4に比べて、プラス幅の縮小となっている。

今期の全業種の在庫数量DIは▲0.7となっており、前期実績の0.0からマイナスに転じている。

	販売単価	仕入単価	在庫数量
前期実績 DI	▲0.7	10.4	0.0
今期実績 DI	▲6.0	10.1	▲0.7
来期見通し DI	▲6.9	5.5	▲4.8



3

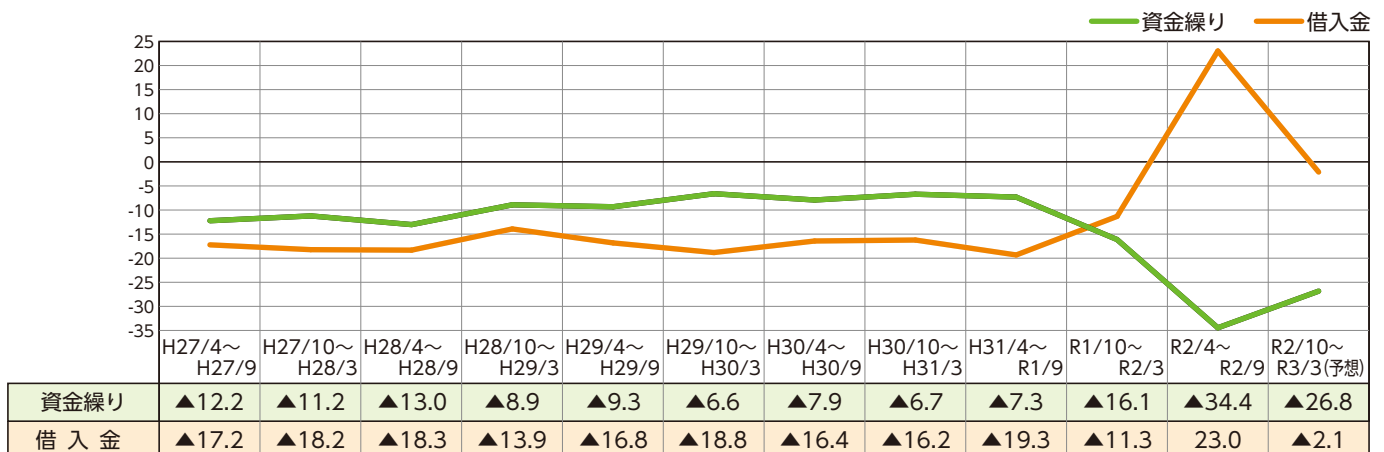
資金繰り、借入金

今期の全業種の資金繰りDIは▲34.4となっており、前期実績の▲16.1に比べて、マイナス幅は拡大している。

来期見通しでは、▲26.8とマイナス幅の縮小となっている。

今期の全業種の借入金DIは23.0となっており、前期実績の▲11.3からプラスに転じている。

	資金繰り	借入金
前期実績 DI	▲16.1	▲11.3
今期実績 DI	▲34.4	23.0
来期見通し DI	▲26.8	▲2.1



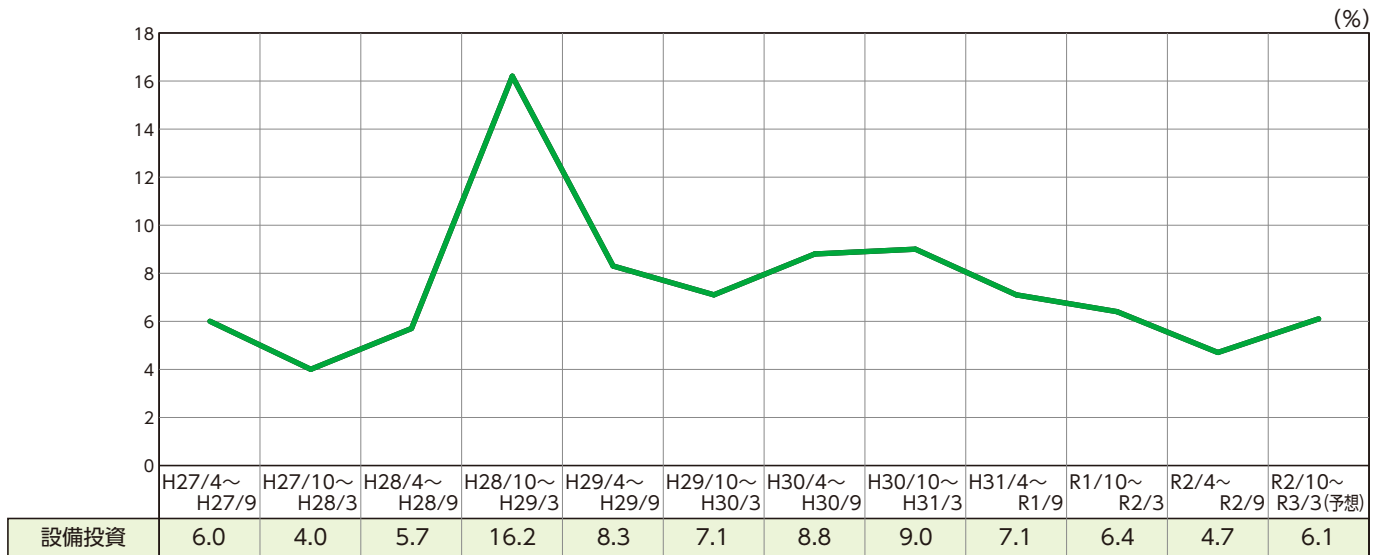
4

設備投資

実施率

今期、設備投資を実施した中小企業・小規模事業者の割合である「設備投資実施率」(A)を全業種で見ると、4.7%となっている。

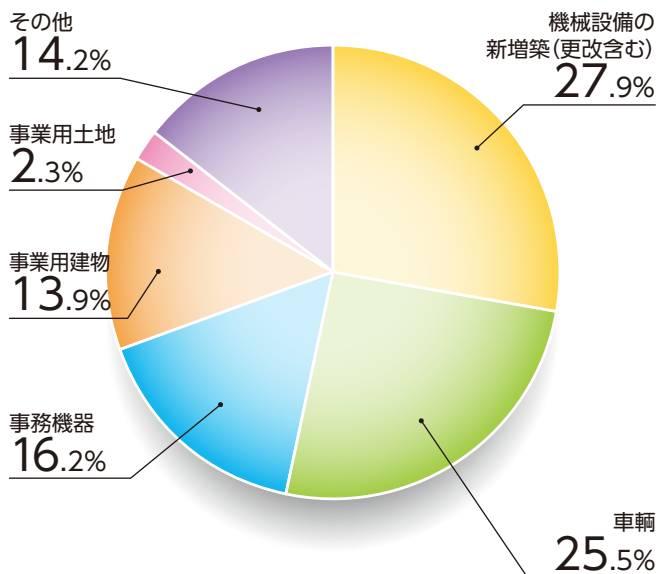
なお、来期において設備投資を計画していると答えた中小企業の割合(B)は、6.1%となっている。



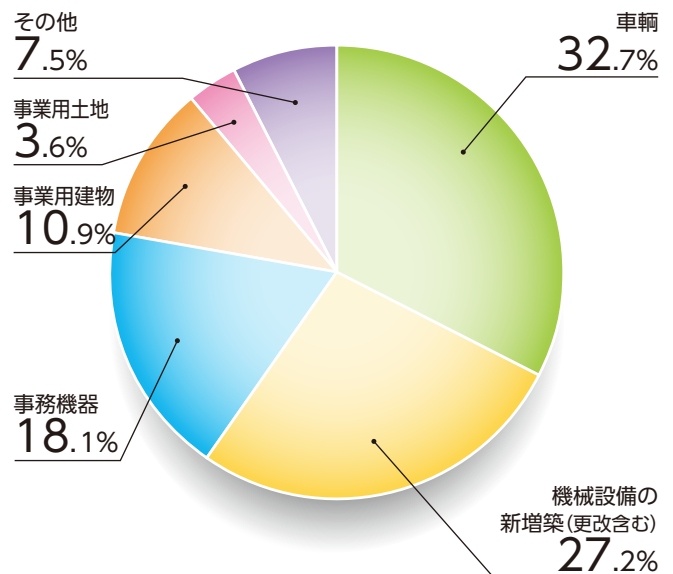
業種別実施率

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	全業種
今期(A)	3.9	3.4	3.8	7.0	5.3	4.7
来期(B)	7.3	3.4	3.3	7.5	8.9	6.1

今期の設備投資実施内容



来期の設備投資計画内容

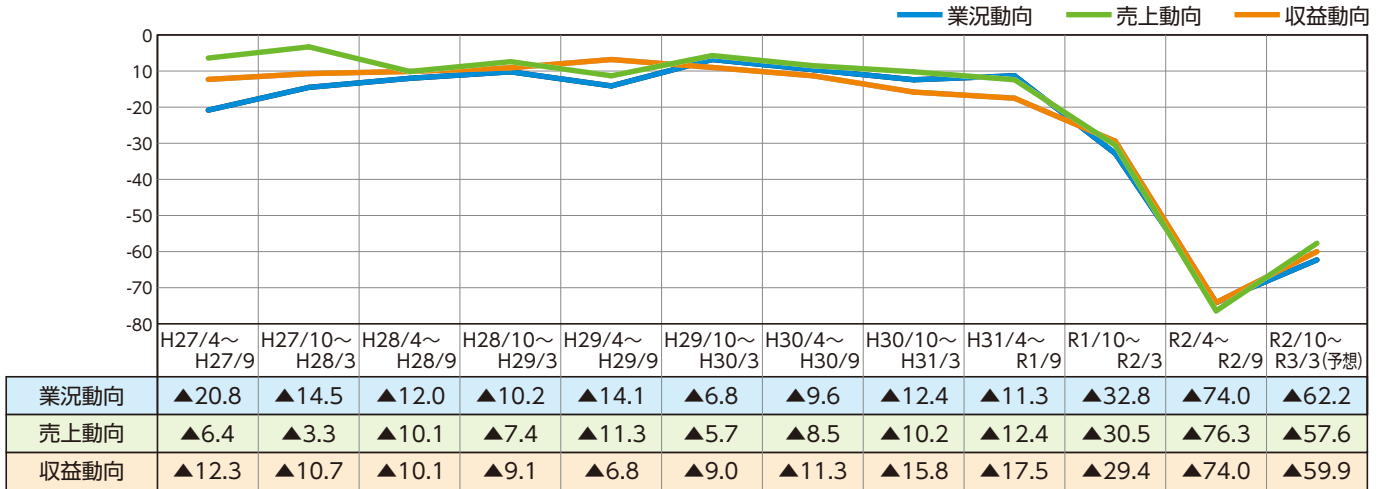


5

業種別の業況、売上、収益

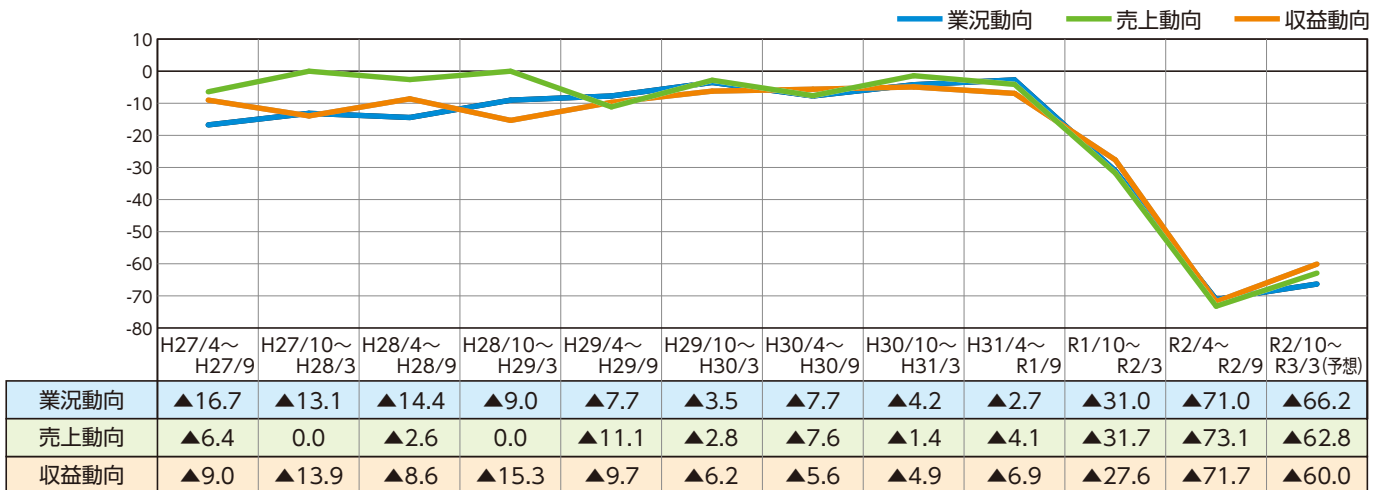
製造業

業況：今期は▲74.0となり、前期の▲32.8より41.2ポイント、マイナス幅の拡大



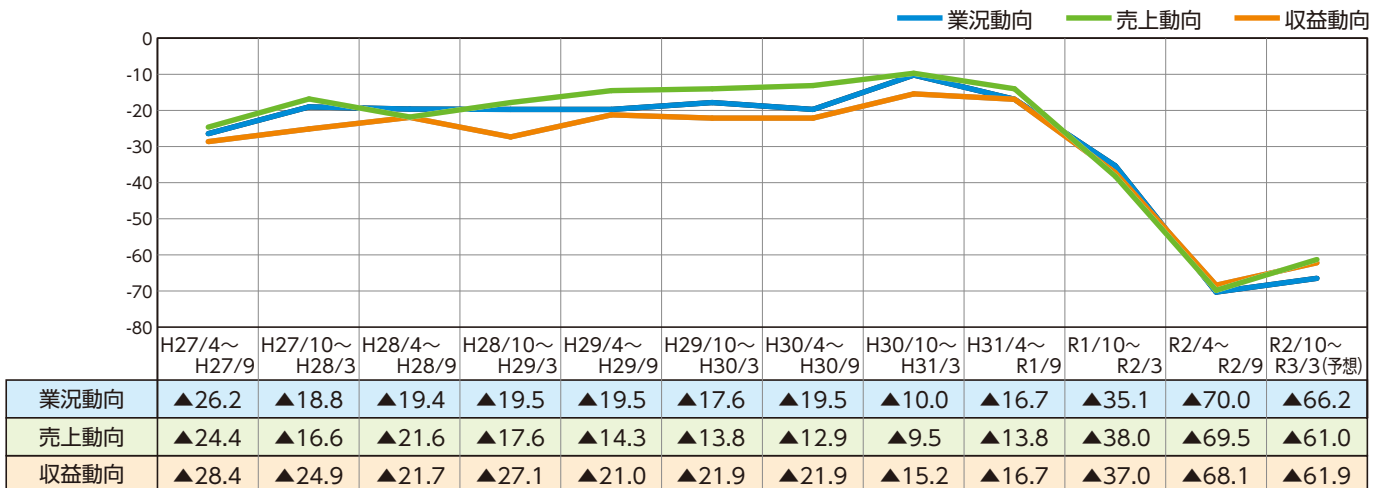
卸売業

業況：今期は▲71.0となり、前期の▲31.0より40.0ポイント、マイナス幅の拡大



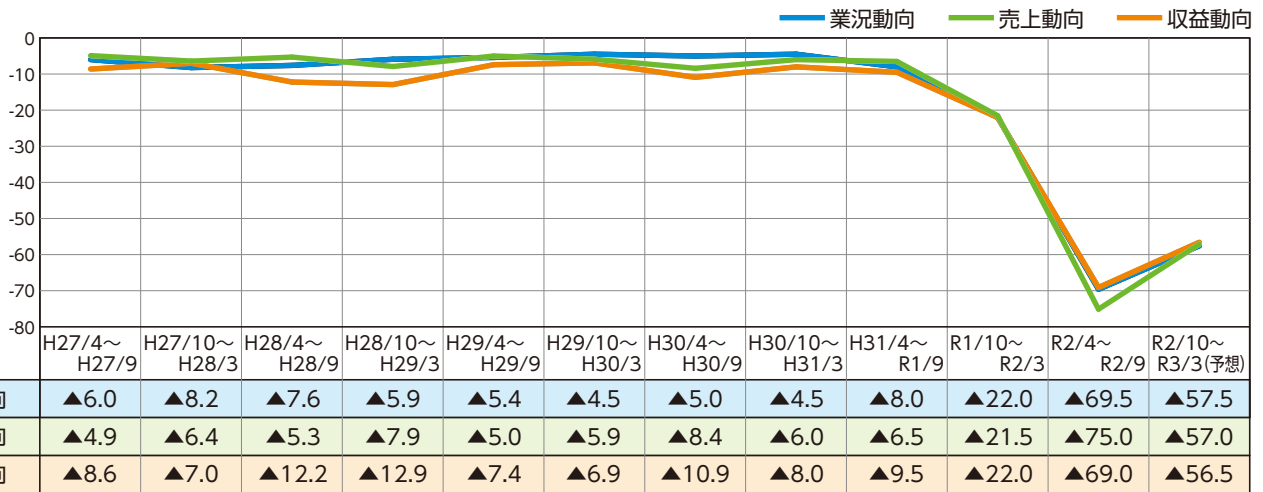
小売業

業況：今期は▲70.0となり、前期の▲35.1より34.9ポイント、マイナス幅の拡大



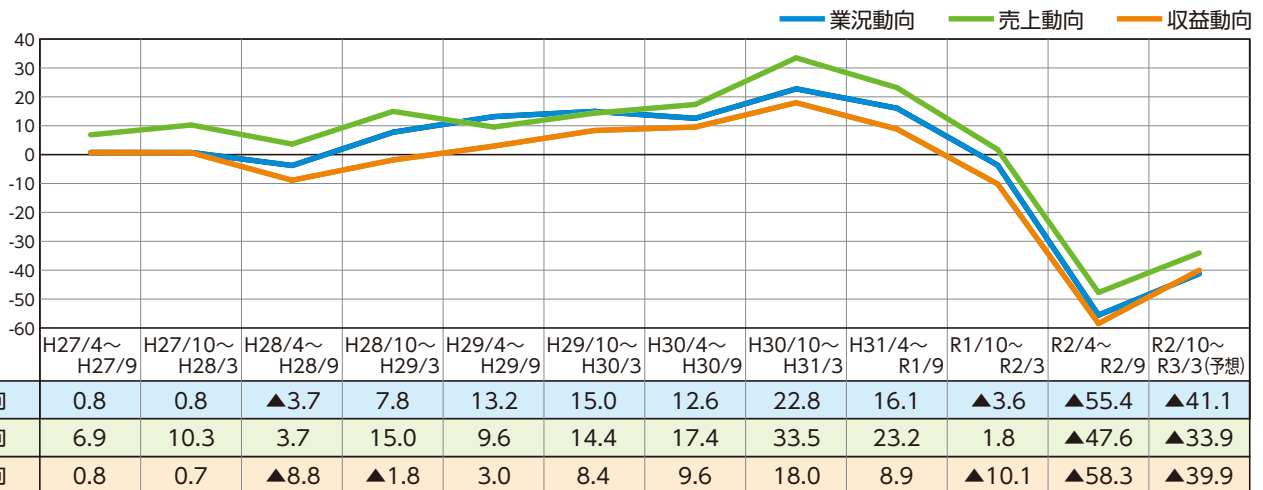
サービス業

業況：今期は▲69.5となり、前期の▲22.0より47.5ポイント、マイナス幅の拡大



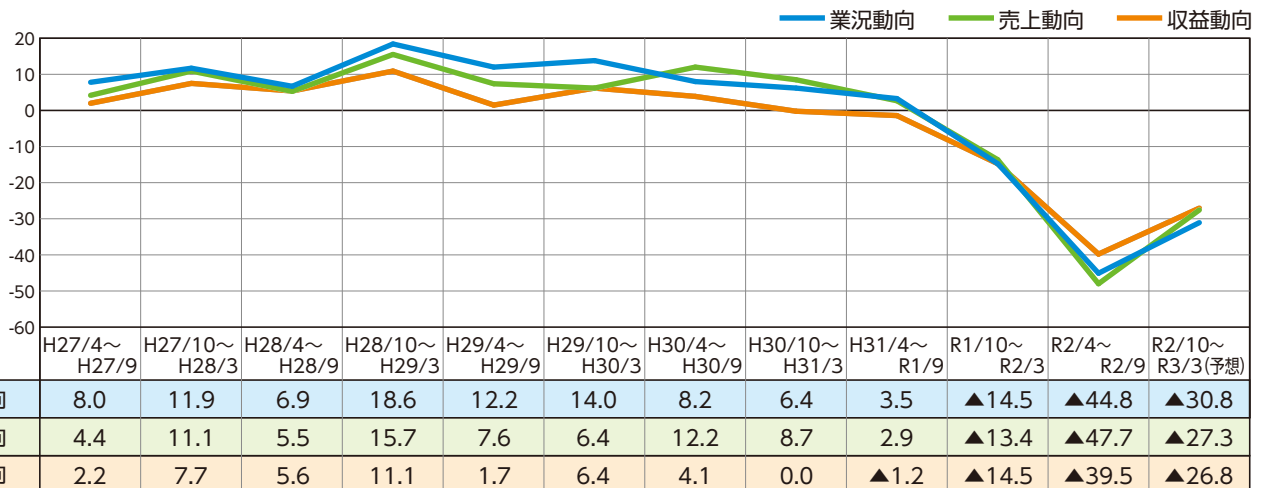
建設業

業況：今期は▲55.4となり、前期の▲3.6より51.8ポイント、マイナス幅の拡大



不動産業

業況：今期は▲44.8となり、前期の▲14.5より30.3ポイント、マイナス幅の拡大



6

経営上の問題点

当面する経営上の問題点を大きなものから上位3つ挙げていただきました。

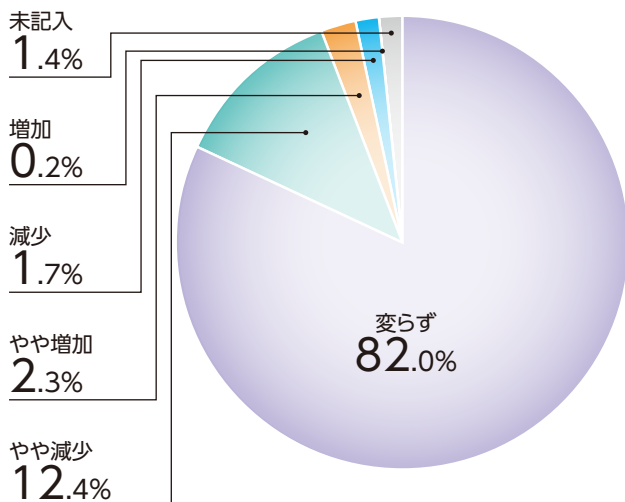
内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
売上・受注の停滞・減少	608	130	66
競争の激化	153	271	161
人手不足	59	93	80
顧客・製品ニーズの変化	38	134	156
販売物件の不足	31	46	35
商店街の集客力の低下	26	51	46
人件費以外の経費の増加	21	77	86
仕入先からの値上要請	16	43	47
店舗の狭小・老朽化	13	22	44
納入・販売先からの値下要請	12	32	31
材料単価の上昇	9	27	28
人件費の増加	9	23	29
料金・請負単価の上昇難	6	24	29
代金回収の悪化	4	14	21
その他・未回答	67	85	213
合 計	1,072	1,072	1,072

業種別「問題点」上位3項目 (カッコ内は前回数字)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 位	売上・受注の 停滞・減少 71.1% (55.9%)	売上・受注の 停滞・減少 65.5% (46.9%)	売上・受注の 停滞・減少 60.4% (45.6%)	売上・受注の 停滞・減少 50.0% (37.5%)	売上・受注の 停滞・減少 58.3% (36.9%)	売上・受注の 停滞・減少 36.0% (30.2%)
2 位	競争の激化 6.2% (12.4%)	競争の激化 11.7% (19.3%)	競争の激化 10.4% (16.3%)	競争の激化 17.5% (19.5%)	人手不足 13.6% (22.6%)	競争の激化 29.6% (33.7%)
3 位	人手不足 5.0% (5.0%)	顧客・製品ニーズ の変化 3.4% (3.4%)	商店街の 集客力の低下 8.5% (9.6%)	人手不足 9.0% (12.5%)	競争の激化 10.1% (12.5%)	販売物件の 不足 13.9% (15.1%)

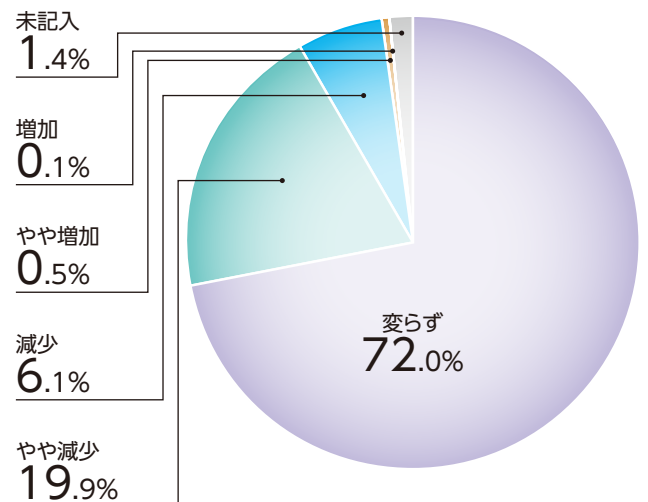
7

今期の人件費



8

今期の残業時間



9

当面の経営施策

当面の経営施策のポイントを大きなものから上位3つ挙げていただきました。

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	508	124	84
経費の節減	177	282	153
情報収集力の強化	111	170	135
宣伝・広告の強化	65	129	202
人材の確保	49	67	60
売れ筋商品の取扱い	40	60	63
品揃えの充実	38	76	75
技術力(者)の強化	30	59	60
店舗・設備の改装	11	18	26
不採算部門(品目)の整理・撤退	9	14	24
新製品・技術の開発	8	11	19
教育訓練の強化	7	17	26
新しい事業への進出	7	12	19
機械化の推進等による合理化	1	9	11
その他・未回答	11	24	115
合 計	1,072	1,072	1,072

業種別「経営施策のポイント」上位3項目(カッコ内は前回数字)

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1 位	販路の拡大	販路の拡大	販路の拡大	販路の拡大	販路の拡大	情報収集力の強化
	55.9% (59.3%)	67.5% (51.0%)	47.6% (35.5%)	34.5% (33.0%)	52.3% (41.6%)	33.1% (30.8%)
2 位	経費の節減	経費の節減	売れ筋商品の取扱い	経費の節減	経費の節減	販路の拡大
	19.2% (19.2%)	17.2% (24.8%)	13.3% (11.5%)	23.5% (34.5%)	15.4% (22.6%)	31.4% (31.9%)
3 位	人材の確保	情報収集力の強化	経費の節減	宣伝・広告の強化	人材の確保	経費の節減
	3.3% (2.2%)	4.1% (8.9%)	9.5% (24.5%)	12.0% (7.5%)	11.3% (17.8%)	14.5% (20.3%)

このたびは、第79回都内中小企業景況調査にご協力いただきまして大変ありがとうございました。
調査結果についてのご照会は、下記担当部までお願いいたします。
なお、第80回調査(令和2年10月～令和3年3月予定)にも是非ご協力くださいますよう、お願いいたします。

大東京信用組合

〒105-8610 東京都港区東新橋 2-6-10 TEL 03 (3436) 0126
(担当部署 営業推進部)